

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	沖縄県住宅供給公社			電話番号	098-917-2430
所在地	那覇市旭町114番地7				
代表者職氏名	理事長 田端 一雄	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 住宅課			電話番号	098-866-2418

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和41年9月8日
設立経緯	人口の都市集中化に伴い、都市地域における住宅難は深刻となり、行政区域にとられない広域圏の集合住宅供給方式と各所得層に見合う住宅を供給するために設立された。
設立目的	地方住宅供給公社法に基づき、住宅を必要とする勤労者に住宅環境の良好な住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	①賃貸住宅の管理 ②県営住宅等の管理受託事業 ③その他業務

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	5人	左の内訳	常勤	県派遣	2人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5	土木建築部長	非常勤
				その他	0人		2	土木建築部参事監	常勤	6		
			非常勤	県職員	3人		3	総務部長	非常勤	7		
				その他	0人		4	企画部長	非常勤	8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	59人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	13人
			その他	3人
			嘱託等	42人

※ 内訳

管理職	5人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	3人
一般職	54人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	11人
			その他	0人
			嘱託等	42人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

沖縄県住宅供給公社賃貸住宅等ストック活用計画の推進に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		1,014,887,500
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	1,014,887,500
うち、県出資(えん)金		1,014,887,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	1,014,887,500	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	1,422,214,542	1,414,701,065	1,736,612,458
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合計	1,422,214,542	1,414,701,065	1,736,612,458
県貸付金年度末残高	714,980,000	714,980,000	714,980,000
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

平成30年度

財務諸表

一般会計

沖縄県住宅供給公社

目 次

	ページ
(1) 貸借対照表	1
(2) 損益計算書	3
(3) 剰余金計算書	4
(4) キャッシュ・フロー計算書	5
(5) 財産目録	7
(6) 注記事項	11

貸借対照表

(一般会計)

平成31年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
流動資産	2,547,231,692	1,984,233,438
現金預金	2,395,330,011	1,417,629,425
未収金	219,426,136	625,201,238
前払金	1,489,408	2,827,750
その他流動資産	18,702,675	19,101,635
貸倒引当金	△87,716,538	△80,526,610
固定資産	3,205,395,359	3,726,983,246
賃貸事業資産	3,047,869,514	3,556,355,115
賃貸住宅資産	3,052,510,346	3,349,888,305
減価償却累計額	△1,939,785,460	△1,754,882,627
賃貸施設等資産	1,012,121,706	1,496,785,987
減価償却累計額	△392,372,487	△420,360,330
賃貸資産建設工事	1,315,395,409	884,923,780
その他事業資産	117,480,718	111,629,945
長期事業未収金	117,480,718	111,629,945
有形固定資産	0	320,150
その他の有形固定資産	0	337,000
減価償却累計額	0	△16,850
無形固定資産	0	12,668,000
その他の無形固定資産	0	12,668,000
その他の固定資産	51,249,888	51,248,892
その他の資産	51,249,888	51,248,892
貸倒引当金	△11,204,761	△5,238,856
資 産 合 計	5,752,627,051	5,711,216,684

科 目	前期決算額	当期決算額
流動負債	499,520,952	505,949,567
未払金	402,211,149	419,187,447
前受金	1,722,618	1,810,848
預り金	41,921,277	41,348,382
その他流動負債	53,665,908	43,602,890
固定負債	1,468,177,432	1,405,671,162
長期借入金	714,980,000	714,980,000
預り保証金	43,918,711	59,300,653
繰延建設補助金	482,856,000	447,332,000
引当金	226,422,721	184,058,509
退職給付引当金	137,404,721	141,467,509
計画修繕引当金	89,018,000	42,591,000
[負 債 合 計]	1,967,698,384	1,911,620,729
資本金	1,014,887,500	1,014,887,500
剰余金	2,770,041,167	2,784,708,455
資本剰余金	226,259,000	226,259,000
(非償却資産取得補助金)	(226,259,000)	(226,259,000)
利益剰余金	2,543,782,167	2,558,449,455
[資 本 合 計]	3,784,928,667	3,799,595,955
負債及び資本合計	5,752,627,051	5,711,216,684

損 益 計 算 書

(一般会計)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

沖縄県住宅供給公社

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益[a]	1,687,195,082	2,028,695,201
賃貸管理事業収益	209,272,089	225,767,611
賃貸住宅管理事業収益	156,299,215	152,662,155
一般賃貸住宅管理事業収益	156,299,215	152,662,155
賃貸施設管理事業収益	52,972,874	73,105,456
管理受託住宅管理事業収益	1,429,383,106	1,726,148,899
公共団体住宅管理事業収益	1,429,383,106	1,726,148,899
その他事業収益	48,539,887	76,778,691
受託事業収益	43,293,625	71,715,421
長期割賦事業収益	3,341,306	3,175,456
その他の事業収益	1,904,956	1,887,814
事業原価[b]	1,646,311,255	1,996,551,500
賃貸管理事業原価	218,185,204	230,484,041
賃貸住宅管理事業原価	171,192,690	161,969,628
一般賃貸住宅管理事業原価	171,192,690	161,969,628
賃貸施設管理事業原価	46,992,514	68,514,413
管理受託住宅管理事業原価	1,384,386,368	1,693,908,508
公共団体住宅管理事業原価	1,384,386,368	1,693,908,508
その他事業原価	43,739,683	72,158,951
受託事業原価	43,293,625	71,715,421
長期割賦事業原価	35,658	33,130
その他の事業原価	410,400	410,400
一般管理費[c]	14,313,151	5,764,038
事業利益(損失)[d=a-b-c]	26,570,676	26,379,663
その他経常収益[e]	4,147,921	2,728,801
受取利息	1,397,139	1,967,864
雑収入	2,750,782	760,937
その他経常費用[f]	11,068,253	19,818,172
雑損失	11,068,253	19,818,172
経常利益(損失)[g=d+e-f]	19,650,344	9,290,292
特別利益[h]	17,196,856	749,259,869
固定資産売却益	15,822,907	18,887,004
計画修繕引当金戻入	0	24,239,000
貸倒引当金戻入	1,373,949	7,951,865
補助金収入	0	698,182,000
特別損失[i]	0	743,882,873
固定資産除却損	0	45,700,873
固定資産圧縮損	0	698,182,000
当期純利益(純損失)[j=g+h-i]	36,847,200	14,667,288
特定目的積立金取崩[k]	0	0
当期総利益(総損失)[l=j+k]	36,847,200	14,667,288

剰余金計算書

(一般会計)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

沖縄県住宅供給公社

項 目		前期決算額	当期決算額
資本 剰余 金	期首残高	226,259,000	226,259,000
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	期末残高	226,259,000	226,259,000
又利 は益 欠剰 損余 金金	期首残高	2,506,934,967	2,543,782,167
	当期増加高又は減少高	36,847,200	14,667,288
	当期純利益(又は純損失)	36,847,200	14,667,288
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	期末残高	2,543,782,167	2,558,449,455
合 計	期首残高	2,733,193,967	2,770,041,167
	当期増加高又は減少高	36,847,200	14,667,288
	期末残高	2,770,041,167	2,784,708,455

キャッシュ・フロー計算書
(一般会計)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

区 分	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	236,593,712	210,315,548
分譲事業活動による収支	0	0
住宅宅地分譲事業の収支	0	0
分譲宅地事業の収支	0	0
分譲宅地の譲渡による収入	0	0
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	106,341,845	96,482,976
賃貸住宅管理事業の収支	72,493,332	62,326,936
一般賃貸住宅管理事業の収支	72,493,332	62,326,936
賃貸管理事業による収入	159,384,335	149,674,813
賃貸管理事業による支出	△ 86,891,003	△ 87,347,877
賃貸施設管理事業の収支	33,848,513	34,156,040
賃貸施設等管理事業による収入	62,715,044	74,682,609
賃貸施設等管理事業による支出	△ 28,866,531	△ 40,526,569
管理受託住宅等管理事業による収支	114,377,892	108,776,896
公共団体住宅管理事業の収支	114,377,892	108,776,896
受託事業収入	1,470,478,383	1,789,047,428
受託事業支出	△ 1,356,100,491	△ 1,680,270,532
その他の受託住宅管理事業の収支	0	0
受託事業収入	0	0
受託事業支出	0	0
その他事業活動による収支	17,380,648	10,611,633
業務受託事業の収支	0	0
受託事業収入	43,293,625	71,715,421
受託事業支出	△ 43,293,625	△ 71,715,421
長期割賦事業の収支	15,886,092	9,134,219
事業収入	15,921,750	9,167,349
事業支出	△ 35,658	△ 33,130
その他の事業の収支	1,494,556	1,477,414
事業収入	1,904,956	1,887,814
事業支出	△ 410,400	△ 410,400
一般管理活動による収支	△ 14,313,151	△ 5,747,188
その他経常損益に係る収支	△ 6,920,332	△ 5,507,068
特別損益に係る収支	15,822,907	18,887,004
その他の収支	3,903,903	△ 13,188,705

区 分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,743,907	△ 1,188,016,134
事業資産形成活動による収支	△ 253,751,000	△ 1,175,012,130
賃貸事業資産形成による収支	△ 253,751,000	△ 1,175,012,130
一般賃貸住宅資産取得の収支	△ 253,751,000	△ 1,175,012,130
事業資金借入れによる収入	0	0
補助金による収入	234,718,000	226,658,000
賃貸住宅建設による支出	△ 488,469,000	△ 1,401,670,130
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
定期預金の解約による収入	0	0
定期預金の取得による支出	0	0
その他の投資活動による係る収支	7,093	△ 13,004,004
有形固定資産形成による収支	7,093	△ 13,004,004
有形固定資産形成による収支	0	△ 337,000
無形固定資産形成による収支	0	△ 12,668,000
その他の固定資産形成の収支	7,093	996
その他の収支	0	0
財務活動に係るキャッシュ・フロー	0	0
事業活動に係る資金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
当期中の資金収支合計	△ 17,150,195	△ 977,700,586
前期繰越金（現金及び現金同等物）	2,412,480,206	2,395,330,011
次期繰越金（現金及び現金同等物）	2,395,330,011	1,417,629,425

（脚注 1） このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
次 期 繰 越 金	2,395,330,011	1,417,629,425
流動資産	2,395,330,011	1,417,629,425
現金・預金	2,395,330,011	1,417,629,425
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	2,395,330,011	1,417,629,425

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				1,984,233,438
現金預金				1,417,629,425
預金				1,417,629,425
	普通預金	琉球銀行外3件	616,624,936	
	定期預金	沖縄県農業協同組合	800,000,000	
	当座預金	琉球銀行外1件	1,004,489	
未収金				625,201,238
事業未収金				151,342,596
一般分譲住宅事業未収金				1,919,116
	譲渡代金未収金	2件	1,919,116	
一般賃貸住宅管理事業未収金				55,987,651
	未収家賃	当蔵外7団地	42,564,964	
	未収補助金	1件	3,409,000	
	未収駐車場利用料	当蔵外7団地	5,802,116	
	その他の未収金	〃	4,211,571	
賃貸施設等管理事業未収金				18,627,318
	未収施設家賃	当蔵外3団地	12,323,791	
	未収駐車場利用料	〃	633,000	
	その他の未収金	〃	5,135,476	
	未収宅地使用料	〃	535,051	
その他の事業未収金				56,018,782
割賦未収金				18,789,729
その他未収金				473,858,642
貸借勘定関連未収金				436,000,000
	未収補助金	2件	436,000,000	
未収消費税				37,858,642
前払金				2,827,750
その他前払金		5件		2,827,750
その他流動資産				19,101,635
立替金		8件		5,843,490
仮払金		6件		13,258,145
貸倒引当金				△80,526,610
貸倒引当金				△80,526,610

平成31年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
固定資産				3,726,983,246
貸貸事業資産				3,556,355,115
貸貸住宅資産				3,349,888,305
一般貸貸住宅		6団地471件		3,349,888,305
	土地		1,084,140,964	
	建物等		2,265,747,341	
減価償却累計額				△1,754,882,627
	一般貸貸住宅		△1,754,882,627	
貸貸施設等資産				1,496,785,987
貸貸店舗		4団地		1,369,941,267
	土地		200,334,983	
	建物等		1,169,606,284	
貸貸宅地		8団地		126,844,720
	一部土地貸貸		126,844,720	
減価償却累計額				△420,360,330
	貸貸店舗		△420,360,330	
貸貸資産建設工事				884,923,780
一般貸貸住宅建設工事				884,923,780
	工事費		884,923,780	
その他事業資産				111,629,945
長期事業未収金				111,629,945
長期分譲住宅未収金				111,629,945
有形固定資産				320,150
その他有形固定資産				337,000
工具器具備品		1件		337,000
減価償却累計額				△16,850
	工具器具備品		△16,850	
無形固定資産				12,668,000
その他無形固定資産				12,668,000
	ソフトウェア	1件	12,668,000	
その他の固定資産				51,248,892
その他の資産				51,248,892
その他の土地				51,248,892
貸倒引当金				△5,238,856
貸倒引当金				△5,238,856
資 産 の 部 合 計				5,711,216,684

平成31年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				505,949,567
未払金				419,187,447
事業未払金				419,187,447
賃貸住宅管理事業未払金		47件		36,761,070
その他の事業未払金		104件		382,426,377
前受金				1,810,848
事業前受金				1,810,848
賃貸施設等管理事業前受金		4件		1,810,848
預り金				41,348,382
その他の預り金				41,348,382
その他の流動負債				43,602,890
仮受金				43,602,890
固定負債				1,405,671,162
長期借入金				714,980,000
事業資金借入金				714,980,000
沖縄県借入金				714,980,000
預り保証金				59,300,653
敷金				57,809,401
一般賃貸住宅敷金		小禄など405件		29,217,418
賃貸店舗敷金		小禄など35件		28,591,983
保証金		赤道など28件		1,491,252
繰延建設補助金				447,332,000
事業資産				447,332,000
賃貸住宅資産		嶺井都市再生住宅外1		447,332,000
引当金				184,058,509
退職給付引当金				141,467,509
計画修繕引当金				42,591,000
負 債 の 部 合 計				1,911,620,729

平成31年 3月31日 現在

沖縄県住宅供給公社

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
資本金				1,014,887,500
剰余金				2,784,708,455
資本剰余金				226,259,000
非償却資産取得補助金		JK石嶺ハイツ		226,259,000
利益剰余金				2,558,449,455
資 本 の 部 合 計				3,799,595,955

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨造・鉄筋コンクリート造の住宅 50年</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産・償却方法：定額法 ・耐用年数：50年 その他の有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：3年～20年</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(3) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>3 特定目的積立金の計上基準</p> <p>賃貸住宅管理事業積立金 賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益(前期繰越欠損金がある場合は、当該金額をうめた残額)の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期の繰入額： 0 円 当期の取崩額： 0 円</p> <p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同 左</p> <p>(2) 有形固定資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 計画修繕引当金 同 左</p> <p>3 特定目的積立金の計上基準</p> <p>賃貸住宅管理事業積立金 同 左</p> <p>4 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同 左</p> <p>(2) その他の収益及び費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>7 その他重要な事項</p> <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)」を適用している。 減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p>8 補助金により取得した償却資産の計上方法</p> <p>補助金により取得した賃貸事業の償却資産については、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p> <p>7 その他重要な事項</p> <p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 同 左</p> <p>8 補助金により取得した償却資産の計上方法</p> <p>同 左</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当 年 度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)																																																								
<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="width: 20%;">2,395,330,011 円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>10,000,000 円</td> <td>(C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">超 過 額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,385,330,011 円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(A-B-C)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 リース取引について (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産：OA機器、車両等 未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%;">3,030,264 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,502,038 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,532,302 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	2,395,330,011 円	(A)		借入相殺の額	0 円	(B)		預金保険の額	10,000,000 円	(C)		超 過 額	2,385,330,011 円	(A-B-C)		1年内	3,030,264 円			1年超	5,502,038 円			合 計	8,532,302 円			<p>I 貸借対照表に関する事項</p> <p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="width: 20%;">1,417,629,425 円</td> <td style="width: 10%;">(A)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円</td> <td>(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>10,000,000 円</td> <td>(C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">超 過 額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,407,629,425 円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(A-B-C)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 リース取引について (1) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>主なリース資産：OA機器、車両等 未経過リース料の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%;">4,880,520 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,116,258 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,996,778 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	預金の額	1,417,629,425 円	(A)		借入相殺の額	0 円	(B)		預金保険の額	10,000,000 円	(C)		超 過 額	1,407,629,425 円	(A-B-C)		1年内	4,880,520 円			1年超	9,116,258 円			合 計	13,996,778 円		
預金の額	2,395,330,011 円	(A)																																																							
借入相殺の額	0 円	(B)																																																							
預金保険の額	10,000,000 円	(C)																																																							
超 過 額	2,385,330,011 円	(A-B-C)																																																							
1年内	3,030,264 円																																																								
1年超	5,502,038 円																																																								
合 計	8,532,302 円																																																								
預金の額	1,417,629,425 円	(A)																																																							
借入相殺の額	0 円	(B)																																																							
預金保険の額	10,000,000 円	(C)																																																							
超 過 額	1,407,629,425 円	(A-B-C)																																																							
1年内	4,880,520 円																																																								
1年超	9,116,258 円																																																								
合 計	13,996,778 円																																																								
<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて (1) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賃貸事業資産(土地)</td> <td style="width: 20%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他土地(土地)</td> <td>15,822,907 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="width: 20%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>・有形固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他の固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	賃貸事業資産(土地)	0 円			その他土地(土地)	15,822,907 円				0 円			・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円			・有形固定資産に係る減損損失	0 円			・その他の固定資産に係る減損損失	0 円			<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて (1) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賃貸事業資産(土地)</td> <td style="width: 20%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>その他土地(土地)</td> <td>18,887,004 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>(3) 減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">・賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="width: 20%;">0 円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>・有形固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・その他の固定資産に係る減損損失</td> <td>0 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	賃貸事業資産(土地)	0 円			その他土地(土地)	18,887,004 円				0 円			・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円			・有形固定資産に係る減損損失	0 円			・その他の固定資産に係る減損損失	0 円										
賃貸事業資産(土地)	0 円																																																								
その他土地(土地)	15,822,907 円																																																								
	0 円																																																								
・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円																																																								
・有形固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
・その他の固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
賃貸事業資産(土地)	0 円																																																								
その他土地(土地)	18,887,004 円																																																								
	0 円																																																								
・賃貸住宅資産に係る減損損失	0 円																																																								
・有形固定資産に係る減損損失	0 円																																																								
・その他の固定資産に係る減損損失	0 円																																																								